

地域主導のレジリエンス社会の構築へ



藤原章正
論説委員会委員長
広島大学・教授

記憶を継承する力

毎年のように繰り返される豪雨災害の季節が、今年もまたやってきた。平成30年7月の西日本豪雨災害から7年が経過した今もなお、広島都市圏で暮らす人々の心には、その記憶と教訓が深く刻まれている。

この災害を契機として、行政・民間・学術界が連携し、「広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会」が発足した。以来、同会では毎年、災害対応のふりかえりや通勤交通の強靱化を目的とした訓練が継続的に行われている。行政担当者が人事異動により交代してゆく中であっても、この取り組みが途切れることなく続いていることは特筆に値する。

こうした継続的な対話や訓練の積み重ねは、将来の災害に備えるだけでなく、過去の経験を次世代へ伝えるための重要な社会基盤となっている。

地域主導のレジリエンス社会とは

自然災害の影響が深刻化する中、復旧・復興の中心にあるべきは「地域」である。単に被害を回避するだけでなく、地域が主体的に学び、備え、支え合う体制を築くことが、持続可能な社会を形づくるうえで不可欠である。なかでも、以下の3つの視点は、地域主導のレジリエンス社会の実現に向けた重要な柱であろう。

① 地域の即応力を高める

建設業界では、就業者数・業者数・投資額のいずれの指標も、かつての水準から大きく減少している。特に地方においては、地元建設業者の数が減り続けている。たとえば、広島県では2015年から2024年の間に、建設業者の転出や廃業が顕著となり、市街地から離れるほどその密度が低下していることが報告されている。

このような災害対応の空白地帯が広がる現状を受けて、政府は2024年にいわゆる「担い手三法」を一体的に改正し、人材確保・生産性向上・地域対応力の強化を打ち出した。地域が災害に即応できる力を維持・強化するには、こうした制度改革の実効性が問われることになる。具体的には、若年世代への早期教育による担い手

確保の段階的な取組の推進などが考えられる。これは、次に述べる②につながる取組にもなる。

② 地域経済を支える建設産業の維持

地方では急速な高齢化と若年層の流出が進み、地域建設業の人材の確保と定着が喫緊の課題となっている。特に後継者不足が深刻であり、地域経済そのものの持続性にも影を落としている。

この課題の克服には、建設現場の生産性向上と、働きがいのある職場環境の整備が必要である。たとえば、災害により広域道路網が寸断された際に備え、電動垂直離着陸機(eVTOL)などの新技術を活用したレスキュー派遣や緊急物資輸送を機動的に行うための、施設の最適配置や関係機関間の連携体制など、事前の計画が欠かせない。また、地域の「守り手」として長期的に貢献できるよう、若年層の定着を促進する戦略的な取り組みも求められる。

③ 住民との協働によるコミュニティの形成

レジリエンス社会の根幹には「住民」の力がある。行政や専門職だけでなく、災害の当事者である住民自身が、自らの安全に主体的に関わることが求められる。

そのためには、多様な住民を対象に、防災意識と行動規範を醸成する教育プログラムや、地域のつながりを育むコミュニティ活動が欠かせない。学校や公的施設、災害伝承施設、そしてモビリティハブやバスターミナルといった拠点に、ワークショップや映像教材などによる「学びと交流の場」を整備することは、効果的な手法の一つとなるであろう。

なお、ここでいう住民には、夜間にその地域で暮らす住人のみならず、昼間に働いたり学んだりする人々や来訪者も含まれる。住民の構成は時間帯によって変動するという点を改めて認識しておく必要がある。

おわりに

地域が自らの力で災害に立ち向かうためには、インフラへの戦略的な投資が欠かせない。気候変動による被害の軽減、そして経済再生を見据えた建設業の活性化は、国家的重要課題の一つである。

災害時の最前線で活動する建設業は、まさに社会のエッセンシャルワーカーであろう。過酷な労働環境の是正や働き方改革が制度として定着し、それが持続的に機能することが強く求められている。

制度改革が一過性に終わることなく、地域社会における実効性のあるレジリエンスの構築へとつながることを心から願っている。